

令和 6 年度

事 業 報 告

一般財団法人地域社会ライフプラン協会

令和 6 年度事業報告

次に掲げる事業について、各地方公共団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、事務を進めるとともに事業展開を行うことができた。

1 ライフプランセミナー等の開催

(1) 地方公共団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方公共団体又は共済組合で当協会と共催でライフプランセミナーを開催した56セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、健康づくり等の専門講師及び当協会職員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

(2) ライフプランセミナー講師派遣事業

地方公共団体又は共済組合が主催し、参加者が25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、85セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員を無償で派遣した。

(3) 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方公共団体及び共済組合等が主催するライフプランセミナー(上記(1)及び(2)を除く。)を支援するため、5セミナーに対し、当協会職員を講師(講師料無償)として派遣した。

(4) シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

地方公務員や民間会社を退職したいわゆるシニア層の力を災害ボランティアとして活用し、被災地の災害支援活動の充実を図るとともに、シニア層の社会貢献を通じた生きがいづくりにも資するため、災害ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築等について幅広く意見交換するシンポジウムを、地方公共団体と当協会の共催により全国8カ所で開催した。

- | | | | |
|-------|---------------|-------------|----------|
| ①和歌山県 | 令和6年8月25日(日) | 13:30～15:45 | 参加者 285名 |
| ②青森県 | 令和6年11月14日(木) | 13:30～16:00 | 参加者 56名 |
| ③鹿児島県 | 令和6年12月2日(月) | 13:30～16:30 | 参加者 66名 |

- ④福岡県 令和6年12月4日(水) 13:30～16:00 参加者 105名
- ⑤島根県 令和6年12月14日(土) 9:30～12:00 参加者 54名
- ⑥栃木県 令和6年12月24日(火) 13:30～16:00 参加者 67名
- ⑦岐阜県 令和7年1月20日(月) 14:00～16:30 参加者 90名
- ⑧新潟県 令和7年1月26日(日) 14:00～16:30 参加者 101名

(5) 東日本大震災被災地派遣職員等心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村において復興業務に携わる派遣職員等の心のケアを推進するため、福島県及び岩手県と当協会の共催により研修を実施した。

- ①福島県 令和6年8月26日(月)13:30～15:30 受講者 112名 (WEB配信)
- ②岩手県 令和6年8月29日(木)14:00～15:30 受講者 38名 (WEB配信)

(6) 講演会の開催

賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、当協会の業務説明や年金制度等に関する内容の講演会を開催した。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、『50歳代からのライフプラン』及び『30歳・40歳代のライフプラン』を作成し、地方公共団体及び共済組合に配布した。

(2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

地方公共団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者や地域住民が、ライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、社会福祉協議会、公立図書館、消防団、地方公共団体等に配布した。

(3) くらしを豊かにする年金ガイドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した『わかりやすい年金』を作成し、地方公共団体及び共済組合が開催するライフプランセミナーの参加者に配布した。

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発活動の推進

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、ライフプラン情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方公共団体、共済組合及びライフプランセミナー参加者等に配布した。そのほか、全国の商工会議所、商工会、公立図書館等にも配布した。

(2) ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクロージャーに活用した。

4 視聴覚教材の提供

地域住民のライフプラン策定の支援に資する視聴覚教材として、仕事（職業生活）、個人（個人生活）、社会（社会生活）等の分野において先進的で特徴ある取組をされている方々等取材し、ドキュメンタリー的な要素を取り入れた次の作品を作成し、地方公共団体及び共済組合等に配布した。

作品名：『一歩踏み出したその先に ～私のブレイクスルー～』（DVD）

5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売した。

- ① 世代に合わせたガイドブック（地方公務員版）
 - （ア）50歳代からのライフプラン
 - （イ）30歳・40歳代のライフプラン
- ② 国家公務員のためのライフプラン
- ③ 今日からはじめるライフプラン（民間版）
- ④ わかりやすい年金

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行った。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等を通じて周知した。

(2) 提携ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、教育資金、マイカー購入資金、リフォーム資金等の金利優遇等の特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等を通じて周知した。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員及びそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の実策を講じ、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等を通じて周知した。

(4) iDeCo 紹介事業

iDeCo(個人型確定拠出年金制度)について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力して、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等により当該年金の紹介業務を行った。

7 受託事業

共済組合等からの委託により、研修会講師の斡旋業務等を行った。

令和6年度事業報告については、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。